



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3601号 2017.4.14 発行

豊かな個性きらめく障害者アート あすから都内で絵画展 東京新聞 2017年4月14日



たくさんの楽器を描いた尾崎翔悟さんの作品

埼玉、東京、神奈川の知的障害者や精神疾患がある人が描いた約60点の絵を集めた「ダイヤの原石たち展」が15日、東京都港区北青山の伊藤忠青山アートスクエアで始まる。出品する11人は本格的に創作活動に取り組み、それぞれが独自の作風を持つ。展示会を企画したコンサルティング会社社長の鬼頭秀彰さん（51）は「『障害』に注目するのではなく、純粋に作品を評価してほしい」と話す。（飯田孝幸）

出品者は川口市の「工房 集（しゅう）」、

東京都町田市の「La Mano（ラ・まの）」、神奈川県平塚市の「studio COOCA（スタジオ・クーカ）」の社会福祉施設三カ所で創作活動に取り組んでいる十人と、個人一人。

集の尾崎翔悟さん（29）は一枚の紙にたくさんの楽器を描き込む作風が特徴。ファッションブランド「BEAMS」が限定販売した財布などにデザインが取り入れられたこともある。

ラ・まのの尾崎文彦さん（38）は動物の絵にこだわり、コミカルにデザインしたネコやイヌ、ヒツジなどを落ち着いた色彩で表現する。同施設の稲田萌子さん（32）は綿棒を使った淡い感じの抽象画を創作している。

鬼頭さんは「障害者アートが盛んな米ニューヨークなどでは、百万円近い値をつける作品もあるのに、日本ではギャラリーに出す機会すら少ない。多くの人に彼らの才能を知ってもらえれば」と訴える。九～十月に米オレゴン州でも作品展を計画している。

作品展は入場無料で二十三日まで。作品はその場で購入可能。十五、十六日午後三時から、障害者や子どもたちが参加する体験型講座を開く（事前申込制）。問い合わせ、申し込みは東京愛宕ロータリークラブ＝メール office@atagorotary.com＝へ。

「ダイヤの原石」絵画60点 南青山で知的障害者らの作品展

東京新聞 2017年4月14日

知的障害者や精神疾患がある人が描いた約60点の絵を集めた「ダイヤの原石たち展」が15日、港区北青山の伊藤忠青山アートスクエアで始まる。出品する11人は本格的に創作活動に取り組み、それぞれが独自の作風を持つ。展示会を企画したコンサルティング会社社長の鬼頭秀彰さん（51）は「『障害』に注目するのではなく、純粋に作品を評価し

てほしい」と話す。(飯田孝幸)



出品者は町田市の「LaMano (ラ・まの)」、埼玉県川口市の「工房 集 (しゅう)」、神奈川県平塚市の「studio COOCA (スタジオ・クーカ)」の社会福祉施設三カ所で創作活動に取り組んでいる十人と、個人一人。

動物の絵にこだわった作品を作っている尾崎文彦さん=町田市で

ラ・まのの尾崎文彦さん(38)は動物の絵にこだわり、コミカルにデザインしたネコやイヌ、ヒツジなどを落ち着いた色彩で表現する。同施設の稲田萌子さん(32)は綿棒を使った淡い感じの抽象画を創作している。

集の尾崎翔悟さん(29)は一枚の紙にたくさんの楽器を描き込む作風が特徴。ファッションブランド「BEAMS」が限定販売した財布などにデザインが取り入れられたこともある。

鬼頭さんは「障害者アートが盛んな米ニューヨークなどでは百万円近い値をつける作品もあるのに、日本ではギャラリーに出す機会すら少ない。多くの人に彼らの才能を知ってもらえれば」と訴える。鬼頭さんらは九～十月に米オレゴン州でも作品展を計画している。

作品展は入場無料で二十三日まで。作品はその場で購入可能。十五、十六日午後三時から、障害者や子どもたちが参加する体験型講座を開く(事前申込制)。問い合わせ、申し込みは東京愛宕ロータリークラブ=メール office@atagorotary.com=へ。

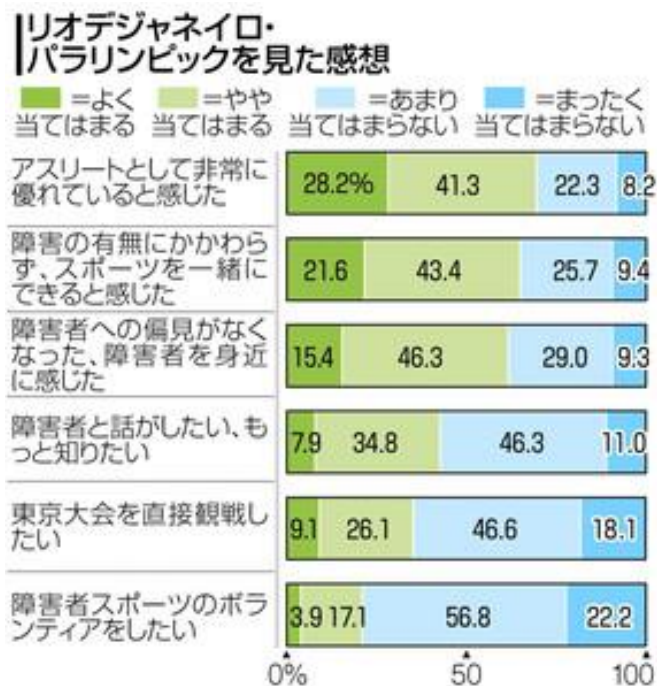
障害者スポーツ 偏見消えた

中日新聞 2017年4月14日

◆ヤマハ発財団リオ・パラ視聴者調査

障害者への偏見は和らいだが、積極的に関わるのはまだためらいがある。昨夏のリオデジャネイロ・パラリンピックを見た人の多くがそう考えていることが、ヤマハ発動機スポーツ振興財団(磐田市)の調査で分かった。同財団の担当者は「二〇二〇年の東京大会へ、障害者スポーツに接する機会を増やし続けることが必要」と話している。

調査は、日本福祉大スポーツ科学部(愛知県美浜町)の藤田紀昭(もとあき)教授(54)=障害者スポーツ論=らに依頼。昨年十一月、インターネット上で全国の成人男女二千六十人へアンケートし、テレビやインターネットで観戦した人に感想を尋ねた。



「よく当てはまる」「やや当てはまる」を合わせた割合が最も高かったのは、「アスリートとして非常に優れていると感じた」で69.5%。次いで「障害の有無にかかわらず、スポーツを一緒にできると感じた」が65%、「障害者への偏見がなくなった、障害者を身近に感じた」が61.7%。担当者は「競技を見た人の過半数が障害者への認識を改めたことは印象的」と評価する。

テレビ放送時間は、一二年ロンドン大会の約三倍の二百三十四時間ほどに増えたことも、調査で判明。藤

田教授は「一三年に東京開催が決まったことで、パラリンピックの報道が増え、視聴者の関心も高まった」とみる。

だが、同じアンケートで積極的な関わりを望む人は半数以下だった。「障害者と話がしたい、もっと知りたい」に、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答したのは合わせて42・7%、「東京大会を直接観戦したい」は35・2%。「障害者スポーツのボランティアをしたい」だと21%にとどまった。

藤田教授は「見る機会は増えたが、あくまで受動的なもの」と指摘。一五年のラグビーワールドカップで五郎丸歩選手（31）が活躍し、ラグビーの注目が集まったことを例に「スター選手の活躍が期待される一方、視聴者が障害者スポーツについてもっと知りたくなるように競技関係者やメディアは魅力を地道に伝え続けることが大切」と述べた。（鈴木凜平）

災害弱者の孤立防げ 小規模避難所開設やIT活用へ 熊本地震教訓に自治体など

西日本新聞 2017年04月14日

障害があつてトイレの行列に並べない、子どもが夜泣くと迷惑がかかる。昨年4月の熊本地震では、さまざまな事情で公民館や体育館などの指定避難所に行けず、自宅や屋外で過ごした人が少なくなかった。配慮が必要な被災者が支援の網からこぼれないようにしようと、自治体や民間の試みが広がりつつある。

熊本県益城町の小嶺ひろ子さん（67）は、半身まひの次女典子さん（39）と夫の隆さん（67）と被災した。前震で木造2階建ての自宅が大きく傾き、近くの駐車場で一夜を明かした。「指定避難所は最初から無理だと諦めてた」と言う。

近くの商工会議所の好意で、事務室に親戚と8人で身を寄せたものの、トイレへの通路は他の避難者で足の踏み場もない。ひろ子さんが典子さんを抱え、部屋の中でポータブルトイレと消臭剤を使って済ませる日々が1カ月続いた。

益城町は介護や支援が必要な人のために5施設を福祉避難所に指定していた。小嶺さん一家は、福祉避難所が商工会議所の約1キロ先にあることを知らなかった。ほかにも指定避難所に乳幼児を抱えて入った母親が、他の避難者に気兼ねして壊れた自宅や車中で過ごした例もあった。

各自治体の防災計画では、全ての人はず指定避難所に向かい、その後、必要に応じて福祉避難所に移る仕組みになっている。実際には配慮が必要な人をカバーしきれず、福祉避難所で「人手不足で全く支援を受けられず、他に移った」という人もいた。事実、益城町が把握する2施設は、4月16日時点で想定の5倍を上回る100人超が集まっていたという。

益城町の避難状況を調査した一般財団法人「ダイバーシティ研究所」（大阪）の伊知地亮さんは「既存の（指定）避難所の機能は画一的だが、住民の事情は横一列ではない」と強調。女性や高齢者、障害者、外国人など、配慮を必要とする多様な人を受け入れる小規模避難所の開設を提起する。

その実践を始めた自治体もある。大分県別府市は、要援護者が安心して避難できる仕組みづくりに向けて昨年12月、1泊2日の避難所運営訓練を実施。参加者は認知症や内臓疾患のある人、子連れの母親などの状況を疑似体験し、こうした避難所の課題を探った。

介護事業所やかかりつけ医が、要援護者一人一人に必要なケアや薬の情報などを含む個人のカルテを作り、避難所の運営者と共有して役立てていくことも検討している。

指定避難所の外にいる被災者の「孤立」を防ぐための情報通信技術（ICT）活用も模索されている。

福岡市は、指定外の場所を含めてどこにどんな被災者が避難しているかを職員や避難所運営者が把握、共有できるスマートフォン用アプリの実用化に向け、民間事業者と協議を進めている。同市のIT企業「ティープロジェクト」は、災害でインターネットが不通に

なっても、住民が衛星利用測位システム（GPS）機能を使って最寄りの指定避難所に行けるアプリを開発中だ。

別府市で防災推進専門員を務める村野淳子さんは、十数年にわたる被災地支援の経験を踏まえ「災害現場に必要な支援は地域によって異なる。地域の情報と人的ネットワークを持つ人を育てることが必要」と指摘。ICTが機能を発揮するためにも、支援人材の育成が必要だと訴える。

自民「こども保険」議論開始へ 新設の特命委で

産経新聞 2017年4月13日

あいさつする自民党の茂木政調会長＝13日午前、東京・永田町の党本部

自民党は13日、社会保障制度改革を検討する「人生100年時代の制度設計特命委員会」を新設し、党本部で初会合を開いた。

委員長に就任した茂木敏充政調会長は、幼児教育や保育を無償化するための財源として、年金保険料に上乗せして徴収する「こども保険」を軸に議論を進め、夏までに中間報告をまとめる考えを示した。

事務局長には、こども保険を提唱する小泉進次郎衆院議員が就いた。



ギャンブル等依存症対策で閣僚会議 ソーシャルワーカー養成にも影響

福祉新聞 2017年04月14日 編集部

政府のギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議（菅義偉・内閣官房長官主宰）は3月31日、依存症対策の論点を公表した。厚生労働省関係の論点を多数盛り込んだ。特に、依存症者を取り巻く生活課題に対応するソーシャルワーカー（SW）の養成カリキュラムを見直すなど、人材養成の関連が目立つ。政府は個々の論点について具体策を詰め、今夏

に対策の全体像を公表する。依存症対策の基本理念などを定めたプログラム法の制定も検討する。同日まとめた「論点整理」（全35ページ）のうち、厚労省関係の論点は「医療・回復支援」として9ページにも及んだ。農林水産省（競馬を管轄）、経済産業省（競輪を管轄）など他省庁よりも多くの紙幅を割いた。

依存症に有効な治療方法を確立し診療報酬で評価すること、精神保健福祉センターの相談体制を強化することと並び、人材養成を重要な論点とした。

具体的には医師、保健師・看護師、精神保健福祉士、社会福祉士、公認心理師を挙げ、養成教育の依存症関連事項を充実したり国家試験の出題基準に明確に位置付けたりする必要があるとした。

【ギャンブル等依存症対策の厚労省関連事項】

■精神保健福祉士、社会福祉士

対象者が抱えるギャンブル等依存症に関連した問題への支援を多職種連携により効果的に実施するという観点も含めて、養成カリキュラムを見直す

■児童虐待防止対策

「子ども虐待対応の手引き」に、特別な視点が必要な事例対応としてギャンブル等依存症の詳細な記載をする

■婦人保護対策

「婦人相談所ガイドライン」にギャンブル等依存症について明示する。研修会でその対応について周知する

■ひとり親家庭支援

「ひとり親家庭支援の手引き」で、ギャンブル等依存症の具体的な相談・支援の方法について詳細な記載をする

■生活保護受給者への支援

ギャンブル等依存症からの回復支援につながる観点から、保護の実施機関による指導の実施状況を把握する（現在は国として十分把握していない）

ソーシャルワーカーとして依存症者の生活課題に対応する精神保健福祉士、社会福祉士については、「カリキュラムの見直しを検討する必要がある」と踏み込んだ。

現在のカリキュラムでは、「権利擁護と成年後見制度」に「アルコール等依存症者への対応の実際」が教育内容の例として想定されているが、これでは不十分だと判断した。

また、依存症者が障害福祉サービスのグループホームなどを利用する場合があるとした上で、「障害福祉サービス従事者は依存症に対する知識や支援技術が不足している。研修や啓発を通じて適切な支援を提供できるよう対策をとる」とした。

生活保護など福祉行政の各分野における依存症者支援の現状と課題も整理した。自助グループの活動そのものへの支援は現在ないため、今後は拡充する必要があるとした。

「論点整理」には、ギャンブル等依存症と疑われる人（回復した人を含む）が成人の2・7%（約280万人）に上るとする最新の推計も盛り込んだ。

厚労省が昨秋、政令市の一部など11都市の2200人を見無作為抽出し、協力の得られた993人に面接調査した。今後は対象を全国の1万人に増やして再調査し、今夏に結果をまとめる。

他省庁に関係する事業者規制の論点としては（1）競馬場などにあるATMの融資機能廃止（2）依存症者や家族の申告で馬券などの購入を制限する（3）パチンコの出玉規制の強化——などを盛り込んだ。

関係閣僚会議は、カジノを解禁する統合型リゾート（IR）推進法が昨年末に成立したことを受け、ギャンブル等依存症の実態把握や対策の強化が政府の宿題となったことにより設置された。

30日には自民、公明両党がギャンブル等依存症対策について菅官房長官に申し入れ、対策の基本理念や基本計画の策定などを規定するプログラム法の整備を求めた。

菅官房長官は31日の閣僚会議で依存症の相談・治療体制について「専門的に対応できる人材の育成や自助グループへの支援を強化する必要がある」と話し、与党と連携して包括的な依存症対策を講じる考えを示した。

厚労省の13年度の推計によると、ギャンブル等依存症の疑いがある人は成人の4・8%（536万人）。その8割はパチンコによるものだとしているが、政府は「パチンコは遊技であってギャンブルではない」（内閣官房）とみている。

閣僚会議はギャンブル等の「等」にパチンコを含め、既存の賭け事による依存症について対策を議論しているが、カジノの依存症対策は別途検討する。

依存症者の回復支援に要する費用をどこから捻出するかという問題も絡み、支援対象者の範囲を整理することも残された課題だ。

なお、政府は4月4日、IR整備に向けた推進本部（本部長＝安倍晋三首相）の初会合を開き、本格検討に着手した。カジノの運営方法や入場規制の在り方、IRを造りたい自治体がとる手続きなどを話し合い、今秋の臨時国会にもIR実施法案を提出する。

岐阜市 「支援拒否」説得へ連携、福祉部局が初会合 一家3人死亡受け /岐阜

毎日新聞 2017年4月13日

岐阜市の福祉部局が連携を深めるための窓口連携会議が12日、市役所で初会合を開いた。必要な支援を受けていない市民を救い上げ、よりきめ細かな支援をするのが目的。

連携会議の発足は、昨年11月に市内の民家で無職男性（73）の一家3人が死んでいのが見つかった問題を受けた措置。3人は病死や衰弱死の疑いがあるが、一家は地域包括支援センター職員の支援の申し出を拒んでいたため、支援ができなかった。

会議は障害福祉、高齢福祉、生活福祉、福祉政策、各地域の包括支援センターなど9課18センターの36人が出席。医療や介護の支援を拒むセルフネグレクトに対し、拒まれても粘り強く継続的に対応するためにケースワーカー、民生・児童委員や各窓口が連携を深め、蓄積した知見を共有することを目指す。

4～6月は困難な事案を紹介、意見交換、関係機関と相談し解決の糸口を探る。月に1回の割合で定期的に会合を開く予定。

安藤高之福祉部次長は「高齢で生活困窮、または高齢で障害かつ生活困窮など、要支援者の属性は複雑・複合化している。各部局のノウハウを共有し、表面化する前の困難な事案を『見える化』するため連携を深めよう」と従来の枠を超えた協力を呼びかけた。【高橋龍介】

医療的ケア児の外出支援 厚労省、患者情報を共有 産経新聞 2017年4月14日

厚生労働省は、人工呼吸器などの医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）が、外出先でも安心して適切な処置が受けられるよう、医療機関の間で患者情報を共有できるシステムの整備に乗り出す。本年度にモデル事業を始め、全国に広げていく。

医療的ケア児が旅行などで出かける場合、家族は急な発作に備えて外出先周辺の病院の情報を集めたり、本人の医療データを持ち歩いたりしなければならず、全国どこでも必要な医療を受けられる仕組みが求められていた。

主治医が患者の体の状態や利用する医療機器などをコンピューターに入力し、データベース化。外出先で救急搬送された場合は、搬送先の医療機関が情報を閲覧できるようにする。システムへの登録は希望者に限定する。

情報流出などセキュリティー上の懸念もあり、モデル事業で安全に運用できるかを確認する。

近年、新生児医療の進歩で危険な状態で生まれた子供が助かるケースが増え、退院後も人工呼吸器やたんの吸引などが必要な子供は増加傾向にある。厚労省の研究班の推計では、0～19歳の医療的ケア児は平成27年度時点で全国に約1万7千人いる。

友近890さん（今治出身） 福祉施設で書道家歌手ライブ



愛媛新聞 2017年4月14日
日野学園でのライブで、歌いながら書いた「響」を披露する友近さん

47都道府県を巡り、福祉施設などでライブ活動をしている今治市出身の書道家シンガー・ソングライター友近890（やっくん）さん（37）＝東京都＝が11日、松山市内の福祉施設で利用者や地域住民らに歌と書道のパフォーマンスを披露した。

友近さんは29歳で脱サラし音楽活動に専念。

東日本大震災直後の被災地訪問をきっかけに、全国の福祉施設や保育園計990施設以上でライブを開いてきたという。11日は松山市社会福祉協議会の協力で、知的障害者支援施設「日野学園」（拓川町）と高齢者総合福祉施設「愛寿荘」（来往町）を訪れた。

日野学園では約100人を前に歌謡曲やアニメソングのメドレーを熱唱。入所者らも一緒に歌ったり手拍子をしたりして大盛り上がり。オリジナル曲「響～HiBiKu～」では、歌いながら「こころ」という字に筆を加えていき「響」に変化させる書道パフォーマンスを披露し、大きな拍手が送られた。

友近さんは「久々に帰ってきた松山で、皆さんの笑顔の花を咲かせられてうれしかった」と話した。

群馬）障害児向け、カードゲーム感覚で防災教育 上田学 朝日新聞 2017年4月14日

田中克幸さんの出張授業。カードに興味を示す児童たち＝桐生市広沢町2丁目の市立神明小学校、同市消防本部提供



知的障害や発達障害がある子どもに、突然の災害時に自分の身を守るためにどんな行動をとるべきかを考えさせ、覚えてもらうための「災害対応カード」を、桐生市消防本部の田中克幸さん（27）が作った。ゲーム形式



で教えるため、子どもたちも取り組みやすくなっている。特別支援学級で出前授業を試したところ、手応えを得たという。

カードは、イラストや写真で示された「場所」「災害」「行動」の3種類。災害が発生した場所と、災害の種類を組み合わせる子どもに見せ、子どもは、命を守るためにはどんな行動を取るべきかを考え、カードを選ぶ。

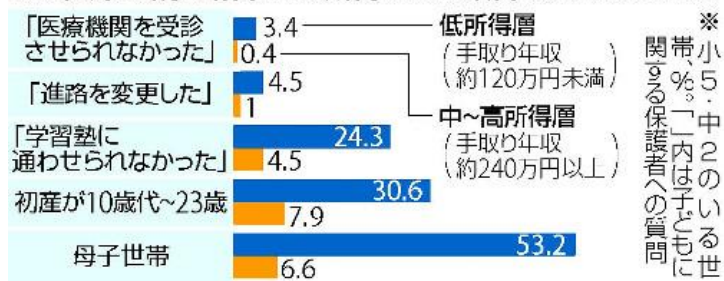
たとえば、通学中の子どもが描かれたカード（場所）と、地震が起きて建物が揺れているイラストのカード（災害）を提示する。「自分ならどのように行動しますか」と児童たちに問いかけ、頭を守ったり、倒れるものから離れたたりしているカード（行動）を取れば、正しい判断で正解となる。

「塾行けぬ」格差5.4倍...「子の貧困」大阪市調査 読売新聞 2017年04月14日

◇所得水準 影響大きく

「子どもの貧困」の実態調査を進めている大阪市は13日、世帯収入と子どもの生活・教育環境の関係を分析した結果を発表した。低所得層の保護者は、経済的理由で「塾に通わせることができなかった」と答えた割合が、中～高所得層の5.4倍に上るなど、所得水準が大きな影響を与えている実態が裏付けられた。

◆大阪市の調査結果では所得により顕著な差がみられた



調査は昨年6～7月、市立の小学5年、中学2年と、その保護者ら計約5万5000人を対象に実施。76.8%から回答を得た。

調査によると、低所得層（手取り年収約120万円未満）は、「小5・中2」で全体の15.2%。こうした保護者らの回答と、中～高所得層（同約240万円以上）の保護者らの回答を比較した。

まず、経済的理由で「子どもを医療機関に受診させることができなかった」との回答は、中～高所得層では0.4%だったが、低所得層では3.4%と8.5倍の数値が出た。

「週に2日以上、朝食を食べていない」も、中～高所得層の9.2%に対し、低所得層は20.3%に上った。

家庭環境については、低所得層では、母子家庭が53.2%を占めることが判明。初産が23歳以下だった母親も30.6%に上り、若年出産と貧困との関係も浮かび上がった。教育面では、「学習塾に通わせることができなかった」は24.3%と、中～高所得層の4.5%と比べて顕著な違いが出た。

市から分析を依頼された府立大の山野則子教授（児童福祉）は「子どもの機会が奪われないように、社会全体でフォローする機能を整備するとともに、保護者への効果的な支援のあり方も早急に検討することが必要だ」と指摘する。

市は、今回の調査結果を受け、有識者らでつくる「こどもの貧困対策推進本部会議」で、来年度から本格実施する施策を検討する。

大阪教育大学や関西経済同友会にも会議への参加を要請。教員志望の大学生が無料塾で学習支援ボランティアをすれば単位を取得できるような制度作りや、非正規雇用が多いシングルマザーの正規雇用促進策などについて、協力を求める考えだ。

吉村洋文市長はこの日の記者会見で、「将来へ投資する観点で子どもの貧困対策に取り組む。背景に親の経済事情があるという問題意識を持って、貧困の連鎖にならない仕組みをつくりたい」と述べた。

精神保健福祉法改正案 趣旨文の相模原事件への言及削除 井上充昌、水戸部六美 朝日新聞 2017年4月13日

厚生労働省は13日、参院で審議中の精神保健福祉法改正案の趣旨説明文の一部を削除したと与野党に伝えた。審議途中で政府が一方的に変更するのは異例で、この日の参院厚生労働委員会は紛糾。塩崎恭久厚労相が謝罪した。介護保険法改正案の採決を強行した衆院に続く連日の厚労委の混乱となった。

削除したのは、議員説明に使う法案の概要説明文書で、相模原市の障害者殺傷事件に言及し「二度と同様の事件が発生しないよう法整備を行う」と記した部分。同省ホームページにも載せていたが、厚労省の担当者は「誤解を招く表現だったので削った」とする。

法案には精神障害者支援地域協議会に警察が関与する仕組みが入っている。これに野党などが「犯罪防止のための監視」につながるなどと批判していた。塩崎氏は委員会で「事件を一つの契機に措置入院制度の問題点を見直すもの」として事件をきっかけに改正するが、患者のための支援策だと強調。その上で「大変申し訳なく、反省している」とわびた。

ベトナム人少女遺体 PTA会長の男逮捕 ytv ニュース 2017年4月14日

先月、千葉県我孫子市でベトナム国籍の女の子が殺害されているのが見つかった事件で、警察は女の子が通う小学校のPTA会長をつとめる46歳の男を逮捕した。

男は14日午前9時ごろ、警察の車両に乗せられて捜査本部のある我孫子署に入った。死体遺棄の疑いで逮捕されたのは渋谷恭正容疑者（46）。この事件は松戸市に住むベトナム国籍の小学3年生レェ・リンさん（9）が殺害され、先月26日の朝、我孫子市の草むらで遺体で見つかったもの。

リンさんは先月24日、登校するため自宅を出たまま行方不明になっていて、遺体発見現場から十数キロ離れた利根川の河川敷にはリンさんのランドセルや衣服が散乱していた。捜査関係者によると、リンさんのランドセルなどに付着したDNA型が渋谷容疑者のものと一致し、防犯カメラなどに映っていた犯人のものとみられる車も渋谷容疑者の車と一致したという。近所の人によると、渋谷容疑者はリンさんが通っていた小学校のPTA会長をしていたという。

渋谷容疑者を知る人「子どもたちみんな知ってる。会長だから。こないだの始業式でも挨拶している。リンさんのことも知ってるはず、リンさんもその人のこと知ってる」警察は動機や経緯などを調べている。

